



平成26年2月14日

各 位

会社名 NECネットエスアイ株式会社
代表者名 代表取締役執行役員社長 和田 雅夫
(コード番号:1973)
(上場取引所 東京証券取引所(第1部))
問合せ先 執行役員 山本 徳男
(TEL 03-6699-7000)

(訂正)「平成21年3月期 第3四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成26年1月17日付適時開示「当社連結子会社従業員による不正行為について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成21年1月29日付「平成21年3月期 第3四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には____を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

(財)財務会計基準機構委員



平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場会社名 NECネットエスアイ株式会社
 コード番号 1973 URL <http://www.nesic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 山本 正彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 水谷 勝恒
 四半期報告書提出予定日 平成21年1月29日

上場取引所 東

TEL 03-5463-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	168,144	—	5,325	—	5,239	—	2,943	—
20年3月期第3四半期	168,516	4.7	4,573	105.2	4,556	101.1	2,311	100.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	59.17	—	—	—
20年3月期第3四半期	46.45	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第3四半期	134,438	—	67,478	—	49.6	1,341.83	—	
20年3月期	154,120	—	66,080	—	42.3	1,310.66	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 66,737百万円 20年3月期 65,215百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	11.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	265,000	2.6	11,000	2.4	10,600	2.5	4,900	12.4	98.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 49,773,807株 20年3月期 49,773,807株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 38,051株 20年3月期 16,352株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 49,750,277株 20年3月期第3四半期 49,761,095株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知お願います。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などです。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績の予想の前提となる仮定等については、4ページ【3.連結業績予想に関する定性的情報】をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

四半期連結累計期間における経営成績

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日：以下「当第3四半期」）におけるわが国経済は、欧米の金融危機以降、世界的な実体経済悪化や円高の進行等の影響により、金融機関や輸出関連企業を中心とした業績悪化や雇用環境が冷え込むなど、国内景気は急速に減速いたしました。

このような経済環境のなか、当社の事業領域であるネットワーク関連分野でも、金融機関や製造業を中心に投資判断の慎重さが顕在化しつつあります。一方で、通信事業者や地方自治体を中心にネットワークのブロードバンド&モバイル化への取組みが継続しております。

このような厳しい事業環境に対処すべく、当社グループでは、営業活動を積極的に展開するとともに、収益力強化に取り組んでまいりました。

投資への慎重さが広がる企業向けにつきましては、お客様ニーズの掘り起こしや関係強化に繋がる顧客密着型の提案活動を積極的に展開いたしました。具体的には、オフィス改革ソリューション「Empower Office^{※1}」に関する社内デモスペースを活用した実践的な提案、展示会やセミナーの開催等を強化し、さらに、既存のお客様に対して小額投資でも当面の課題解決効果があるシステムやサポートサービス導入促進を図る提案活動を強化してまいりました。また、国内各地で整備が進展する移動体基地局や地方自治体における地域情報化関連など、比較的堅調な官公庁および通信業向けにつきましても、技術者やプロジェクトマネジメントに関する全国施工体制による事業対応力を強化するとともに、工物品質向上や短納期化にも注力いたしました。

収益力強化につきましては、AC-I (All Cost & Management Innovation) 活動を従来のコスト低減活動から発展、強化し、社内の事業プロセスを含めた改善を行うなど、持続的な事業効率化および収益改善への取組みを実行してまいりました。具体的には、「総合SIセンター」を設立し、ネットワークシステムの設定・セットアップ作業等、従来個別現場で対応していた作業をセンターに集中・集約化し、さらに各現場に設置されたシステムをリモートで調整出来る環境を整えるなど、プロセス効率化による生産性向上やサプライチェーン強化等の改善、改革活動を推進し、収益力強化を図りました。

この結果、当社グループの当第3四半期の業績につきましては、

連結受注高	1,833億40百万円	(前年同期比)	△4.4%
連結売上高	1,681億44百万円	(前年同期比)	△0.2%
連結営業利益	53億25百万円	(前年同期比)	16.4%
連結経常利益	52億39百万円	(前年同期比)	15.0%
連結四半期純利益	29億43百万円	(前年同期比)	27.4%

となり、利益項目につきましては過去最高益となりました。

連結受注高につきましては、原油需要急減に伴うサウジアラビアでのプラント通信関連投資の先送りや金融業向けの落ち込み等の影響により減少いたしました。連結売上高につきましては、受注同様、金融業向けの落ち込みの影響等があったものの、顧客密着型の提案活動等の成果により企業向けや官公庁向けが拡大し、厳しい事業環境のなか前年同期並みの水準を確保できました。

収益面につきましては、当社グループを挙げて取り組んでいるAC-I活動によるプロセス改革やコスト低減の成果等により、当第3四半期の原価率は前年同期比で0.4ポイント改善いたしました。これらにより、連結営業利益、連結経常利益、連結四半期純利益ともに前年同期比で増加し、第3四半期における過去最高益を達成することが出来ました。

事業の種類別セグメントにつきましては以下のとおりであります。

〔ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業（NI・SS事業）〕

当第3四半期の連結受注高は1,219億35百万円（前年同期比3.0%減）、連結売上高は1,136億84百万円（前年同期比3.8%増）となりました。連結受注高は、金融業向けの落ち込み等により減少いたしました。連結売上高につきましては、上半期から注力している顧客密着型の提案活動等の成果により、企業向けソリューション事業やそれに伴うサポートサービスが増加いたしました。また、通信業向けでは、次世代ネットワーク（NGN）事業における技術者の育成等の対応力強化を図ったことにより、NGN基盤整備やソフトウェア開発のほかサポートサービスなど、NGN関連事業が堅調でありました。

〔通信工事業〕

当第3四半期の連結受注高は511億47百万円（前年同期比3.5%増）、連結売上高は431億59百万円（前年同期比2.5%減）となりました。連結受注高は、地域公共ネットワークや消防・防災等のナショナルセキュリティ関連、地上デジタル化対応工事等が堅調であったことにより増加いたしました。連結売上高は、サウジアラビアやタイ等の海外案件や自治体向けが堅調であったものの、前年同期のCATVの大型案件の反動等により微減となりました。

〔機器等販売事業〕

当第3四半期の連結受注高は102億58百万円（前年同期比38.1%減）、連結売上高は113億円（前年同期比23.3%減）となりました。この主な要因は、金融業向け店舗端末等が減少したことによるものであります。

<事業の種類別セグメントの主な内容>

区分	主な内容
ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
通信工事業	ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
機器等販売事業	情報通信機器等の販売

※1 Empowered Office（エンパワードオフィス）：

オフィスワークに関わる3つの要素（コミュニケーション、インフォメーション、ファシリティ）を効果的に融合し、オフィスにおける業務プロセスの革新とオフィス環境の刷新、社員一人ひとりの増力化（empowered）を図り、企業力アップを実現するソリューション。

※2 「1. 連結経営成績に関する定性的情報」の「四半期連結累計期間における経営成績」に記載の前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ203億64百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には1,098億8百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が233億1百万円減少、たな卸資産が52億46百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億83百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には246億30百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ196億81百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には1,344億38百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ211億29百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には451億9百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が154億58百万円、未払法人税等が35

億6百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には218億50百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ210億79百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には669億60百万円となりました。

なお、有利子負債残高は前連結会計年度末に比べ5億14百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には51億37百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億97百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には674億78百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が18億98百万円増加したことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通し

通期におけるわが国経済は、世界的な景気後退や円高が長期化すると懸念から、国内景気は更なる減速が予想され、当社グループの事業領域の見通しにつきましても、引き続き厳しい状況となることを見込まれます。

このような事業環境のもと、当社グループでは、引き続き営業力および収益力を強化し、通期業績目標の達成に向け努力してまいります。企業向けにおいては投資先送り等が顕在化しておりますが、2月に開催する当社主催の展示会の活用等、顧客密着型活動を積極的に展開してまいります。さらに、投資スタンスに見合う小額・小規模のシステム提案や機器リプレイスを伴わないシステム改善提案等、早期受注や先送り案件の取込みに結びつく提案活動を強化してまいります。また、官公庁や通信業向けにつきましても、引き続き、人材育成や体制強化等、更なる事業対応力強化を図ることにより、環境悪化による下落リスクを低減する取組みを行ってまいります。

収益面につきましては、総合S Iセンターを機能拡充し、技術領域や対応エリアの拡大を図るなどプロセス改革活動を加速させるとともに、事業基盤整備によるサポートサービス分野の事業効率化等、マネジメント力強化を含めた経営改革活動も継続して実行するなど、A C - I活動を強力に推進し、収益目標の達成に向け努力してまいります。

これら通期業績目標の達成に向けた努力とともに、中長期的な成長力強化に向け、NGNや関連サービス、次世代モバイルサービス等、今後マーケット拡大が期待できる領域に関する技術者の育成や体制強化を併せて行ってまいります。また、A C - I活動推進により、持続的な収益力、企業体質強化に向け努力し続けてまいります。

なお、平成21年3月期の連結業績予想につきましては、当初予想と変更はありません。

通期の業績見通し作成の前提となる為替レートは、90円/米ドル、120円/ユーロを想定しております。

受注高	2,650億円	(前期比 4.1%増)
売上高	2,650億円	(前期比 2.6%増)
営業利益	110億円	(前期比 2.4%増)
経常利益	106億円	(前期比 2.5%増)
当期純利益	49億円	(前期比 12.4%増)

※ 当四半期より会計基準を変更しておりますが、前年同期比につきましては、影響が軽微なため単純比較で表示しております。なお、会計基準変更内容につきましては「4. その他 (2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

5. 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号) および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号) を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号) を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
これに伴う、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。
なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。
3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号) を第1四半期連結会計期間から適用しております。
これに伴う、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。
4. 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号) および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号) を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。
また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
これに伴う、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(3) 追加情報

1. 不正行為およびこれに基づく不適切な会計処理について
当社の連結子会社において、不正行為の疑いが生じたことから、当社メンバーが顧問弁護士と調査を実施するとともに、独立監査役を委員長とする調査委員会を設置し調査を進めてまいりました。
その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正行為およびこれに基づく不適切な会計処理が行われておりました。
2. 訂正報告書の提出について
当社の連結子会社における不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,704	14,335
受取手形及び売掛金	73,173	96,475
機器及び材料	2,361	2,752
仕掛品	14,690	9,054
その他	8,302	8,016
貸倒引当金	△424	△461
流動資産合計	109,808	130,172
固定資産		
有形固定資産	8,327	8,236
無形固定資産	4,194	3,862
投資その他の資産		
その他	12,524	12,094
貸倒引当金	△415	△246
投資その他の資産合計	12,108	11,848
固定資産合計	24,630	23,947
資産合計	134,438	154,120
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,167	46,625
短期借入金	137	652
未払法人税等	955	4,461
役員賞与引当金	6	59
受注損失引当金	0	467
その他	12,842	13,973
流動負債合計	45,109	66,239
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
退職給付引当金	16,421	16,660
その他	429	139
固定負債合計	21,850	21,800
負債合計	66,960	88,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	37,344	35,445
自己株式	△45	△19
株主資本合計	67,072	65,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	11
繰延ヘッジ損益	△14	51
為替換算調整勘定	△329	△46
評価・換算差額等合計	△335	16
少数株主持分	741	865
純資産合計	67,478	66,080
負債純資産合計	134,438	154,120

(2) 四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)
売上高	168,144
売上原価	145,002
売上総利益	23,142
販売費及び一般管理費	17,816
営業利益	5,325
営業外収益	
受取利息	46
保険配当金	123
その他	335
営業外収益合計	505
営業外費用	
支払利息	50
為替差損	227
貸倒引当金繰入額	162
その他	150
営業外費用合計	591
経常利益	5,239
税金等調整前四半期純利益	5,239
法人税等	2,248
少数株主利益	48
四半期純利益	2,943

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間	
(自 平成20年 4月 1日	
至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,239
減価償却費	1,685
のれん償却額	49
負ののれん償却額	△20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	124
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△371
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△467
受取利息及び受取配当金	△62
支払利息	50
投資有価証券評価損益 (△は益)	8
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1
固定資産除却損	43
売上債権の増減額 (△は増加)	23,496
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,063
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,067
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△816
その他	△460
小計	<u>7,315</u>
利息及び配当金の受取額	63
利息の支払額	△42
法人税等の支払額	△6,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,308</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△854
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△985
投資有価証券の取得による支出	△4
貸付けによる支出	△18
貸付金の回収による収入	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	175
その他	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,655</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△950
長期借入金の返済による支出	△29
自己株式の取得及び売却による支出及び収入 (純額)	△25
配当金の支払額	△1,036
少数株主への配当金の支払額	△2
その他	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△2,070</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<u>△2,631</u>
現金及び現金同等物の期首残高	<u>14,335</u>
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>11,704</u>

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	通信工事業	機器等販売事業	計	消去または全社	連結
受注高	121,935	51,147	10,258	183,340	—	183,340
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	113,684	43,159	11,300	168,144	—	168,144
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	113,684	43,159	11,300	168,144	—	168,144
営業利益	7,181	1,902	382	9,466	(4,140)	5,325

(注)1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1)事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2)各区分に属する主要な事業

- ①ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業…………… 顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
- ②通信工事業…………… ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
- ③機器等販売事業…………… 情報通信機器等の販売

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,140百万円であり、その主なものは管理部門に係る人件費および経費であります。

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」2に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」3に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

5 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」4に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【参考資料】

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 〔自 平成19年 4月 1日〕 〔至 平成19年12月31日〕
	金 額
I 売上高	168,516
II 売上原価	145,937
売上総利益	22,579
III 販売費及び一般管理費	18,005
営業利益	4,573
IV 営業外収益	466
V 営業外費用	<u>483</u>
経常利益	<u>4,556</u>
VI 特別損失	238
税金等調整前四半期純利益	<u>4,318</u>
法人税等	<u>2,008</u>
少数株主利益	△ 1
四半期純利益	<u>2,311</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	通信工事事業	機器等販売事業	計	消去 または全社	連結
受注高	125,702	49,413	16,582	191,698	—	191,698
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	109,537	44,246	14,733	168,516	—	168,516
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	109,537	44,246	14,733	168,516	—	168,516

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1)事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2)各区分に属する主要な事業

- ①ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業…………… 顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
- ②通信工事事業…………… ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
- ③機器等販売事業…………… 情報通信機器等の販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(訂正前)



平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場会社名 NECネットエスアイ株式会社
 コード番号 1973 URL <http://www.nesic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 山本 正彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 水谷 勝恒
 四半期報告書提出予定日 平成21年1月29日

上場取引所 東

TEL 03-5463-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	168,144	—	5,325	—	5,408	—	3,047	—
20年3月期第3四半期	168,516	4.7	4,573	105.2	4,611	103.5	2,345	103.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	61.26	—	—	—
20年3月期第3四半期	47.14	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第3四半期	134,594	—	67,634	—	49.7	1,344.97	—	
20年3月期	154,171	—	66,132	—	42.3	1,311.71	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 66,893百万円 20年3月期 65,267百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	11.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	265,000	2.6	11,000	2.4	10,600	1.7	4,900	11.1	98.48	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 49,773,807株 20年3月期 49,773,807株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 38,051株 20年3月期 16,352株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 49,750,277株 20年3月期第3四半期 49,761,095株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知お願います。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などです。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績の予想の前提となる仮定等については、4ページ【3.連結業績予想に関する定性的情報】をご覧ください。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

四半期連結累計期間における経営成績

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日：以下「当第3四半期」）におけるわが国経済は、欧米の金融危機以降、世界的な実体経済悪化や円高の進行等の影響により、金融機関や輸出関連企業を中心とした業績悪化や雇用環境が冷え込むなど、国内景気は急速に減速いたしました。

このような経済環境のなか、当社の事業領域であるネットワーク関連分野でも、金融機関や製造業を中心に投資判断の慎重さが顕在化しつつあります。一方で、通信事業者や地方自治体を中心にネットワークのブロードバンド&モバイル化への取組みが継続しております。

このような厳しい事業環境に対処すべく、当社グループでは、営業活動を積極的に展開するとともに、収益力強化に取り組んでまいりました。

投資への慎重さが広がる企業向けにつきましては、お客様ニーズの掘り起こしや関係強化に繋がる顧客密着型の提案活動を積極的に展開いたしました。具体的には、オフィス改革ソリューション「Empower Office^{※1}」に関する社内デモスペースを活用した実践的な提案、展示会やセミナーの開催等を強化し、さらに、既存のお客様に対して小額投資でも当面の課題解決効果があるシステムやサポートサービス導入促進を図る提案活動を強化してまいりました。また、国内各地で整備が進展する移動体基地局や地方自治体における地域情報化関連など、比較的堅調な官公庁および通信業向けにつきましても、技術者やプロジェクトマネジメントに関する全国施工体制による事業対応力を強化するとともに、工物品質向上や短納期化にも注力いたしました。

収益力強化につきましては、AC-I (All Cost & Management Innovation) 活動を従来のコスト低減活動から発展、強化し、社内の事業プロセスを含めた改善を行うなど、持続的な事業効率化および収益改善への取組みを実行してまいりました。具体的には、「総合SIセンター」を設立し、ネットワークシステムの設定・セットアップ作業等、従来個別現場で対応していた作業をセンターに集中・集約化し、さらに各現場に設置されたシステムをリモートで調整出来る環境を整えるなど、プロセス効率化による生産性向上やサプライチェーン強化等の改善、改革活動を推進し、収益力強化を図りました。

この結果、当社グループの当第3四半期の業績につきましては、

連結受注高	1,833億40百万円	(前年同期比)	△4.4%
連結売上高	1,681億44百万円	(前年同期比)	△0.2%
連結営業利益	53億25百万円	(前年同期比)	16.4%
連結経常利益	54億8百万円	(前年同期比)	17.3%
連結四半期純利益	30億47百万円	(前年同期比)	29.9%

となり、利益項目につきましては過去最高益となりました。

連結受注高につきましては、原油需要急減に伴うサウジアラビアでのプラント通信関連投資の先送りや金融業向けの落ち込み等の影響により減少いたしました。連結売上高につきましては、受注同様、金融業向けの落ち込みの影響等があったものの、顧客密着型の提案活動等の成果により企業向けや官公庁向けが拡大し、厳しい事業環境のなか前年同期並みの水準を確保できました。

収益面につきましては、当社グループを挙げて取り組んでいるAC-I活動によるプロセス改革やコスト低減の成果等により、当第3四半期の原価率は前年同期比で0.4ポイント改善いたしました。これらにより、連結営業利益、連結経常利益、連結四半期純利益ともに前年同期比で増加し、第3四半期における過去最高益を達成することが出来ました。

事業の種類別セグメントにつきましては以下のとおりであります。

〔ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業 (NI・SS事業)〕

当第3四半期の連結受注高は1,219億35百万円(前年同期比3.0%減)、連結売上高は1,136億84百万円(前年同期比3.8%増)となりました。連結受注高は、金融業向けの落ち込み等により減少いたしましたが、連結売上高につきましては、上半期から注力している顧客密着型の提案活動等の成果により、企業向けソリューション事業やそれに伴うサポートサービスが増加いたしました。また、通信業向けでは、次世代ネットワーク(NGN)事業における技術者の育成等の対応力強化を図ったことにより、NGN基盤整備やソフトウェア開発のほかサポートサービスなど、NGN関連事業が堅調でありました。

〔通信工事業〕

当第3四半期の連結受注高は511億47百万円(前年同期比3.5%増)、連結売上高は431億59百万円(前年同期比2.5%減)となりました。連結受注高は、地域公共ネットワークや消防・防災等のナショナルセキュリティ関連、地上デジタル化対応工事等が堅調であったことにより増加いたしました。連結売上高は、サウジアラビアやタイ等の海外案件や自治体向けが堅調であったものの、前年同期のCATVの大型案件の反動等により微減となりました。

〔機器等販売事業〕

当第3四半期の連結受注高は102億58百万円(前年同期比38.1%減)、連結売上高は113億円(前年同期比23.3%減)となりました。この主な要因は、金融業向け店舗端末等が減少したことによるものです。

＜事業の種類別セグメントの主な内容＞

区分	主な内容
ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
通信工事業	ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
機器等販売事業	情報通信機器等の販売

※1 Empowered Office (エンパワードオフィス) :

オフィスワークに関わる3つの要素(コミュニケーション、インフォメーション、ファシリティ)を効果的に融合し、オフィスにおける業務プロセスの革新とオフィス環境の刷新、社員一人ひとりの増力化(empowered)を図り、企業力アップを実現するソリューション。

※2 「1. 連結経営成績に関する定性的情報」の「四半期連結累計期間における経営成績」に記載の前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ201億96百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には1,100億59百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が231億51百万円減少、たな卸資産が52億46百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億19百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には245億35百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ195億77百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には1,345億94百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ211億29百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には451

億9百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が154億58百万円、未払法人税等が35億6百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には218億50百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ210億79百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には669億60百万円となりました。

なお、有利子負債残高は前連結会計年度末に比べ5億14百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には51億37百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ15億2百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には676億34百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が20億2百万円増加したことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通し

通期におけるわが国経済は、世界的な景気後退や円高が長期化すると懸念から、国内景気は更なる減速が予想され、当社グループの事業領域の見通しにつきましても、引き続き厳しい状況となることを見込まれます。

このような事業環境のもと、当社グループでは、引き続き営業力および収益力を強化し、通期業績目標の達成に向け努力してまいります。企業向けにおいては投資先送り等が顕在化しておりますが、2月に開催する当社主催の展示会の活用等、顧客密着型活動を積極的に展開してまいります。さらに、投資スタンスに見合う小額・小規模のシステム提案や機器リプレイスを伴わないシステム改善提案等、早期受注や先送り案件の取込みに結びつく提案活動を強化してまいります。また、官公庁や通信業向けにつきましても、引き続き、人材育成や体制強化等、更なる事業対応力強化を図ることにより、環境悪化による下落リスクを低減する取組みを行ってまいります。

収益面につきましては、総合S Iセンターを機能拡充し、技術領域や対応エリアの拡大を図るなどプロセス改革活動を加速させるとともに、事業基盤整備によるサポートサービス分野の事業効率化等、マネジメント力強化を含めた経営改革活動も継続して実行するなど、A C - I活動を強力に推進し、収益目標の達成に向け努力してまいります。

これら通期業績目標の達成に向けた努力とともに、中長期的な成長力強化に向け、N G Nや関連サービス、次世代モバイルサービス等、今後マーケット拡大が期待できる領域に関する技術者の育成や体制強化を併せて行ってまいります。また、A C - I活動推進により、持続的な収益力、企業体質強化に向け努力し続けてまいります。

なお、平成21年3月期の連結業績予想につきましては、当初予想と変更はありません。

通期の業績見通し作成の前提となる為替レートは、90円/米ドル、120円/ユーロを想定しております。

受注高	2,650億円	(前期比 4.1%増)
売上高	2,650億円	(前期比 2.6%増)
営業利益	110億円	(前期比 2.4%増)
経常利益	106億円	(前期比 <u>1.7%増</u>)
当期純利益	49億円	(前期比 <u>11.1%増</u>)

※ 当四半期より会計基準を変更しておりますが、前年同期比につきましては、影響が軽微なため単純比較で表示しております。なお、会計基準変更内容につきましては「4. その他 (2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

5. 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号) および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号) を第1四半期連結会計期間から適用しております。
また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号) を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
これに伴う、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。
なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。
3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号) を第1四半期連結会計期間から適用しております。
これに伴う、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。
4. 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号) および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号) を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。
また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
これに伴う、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,728	14,341
受取手形及び売掛金	73,400	96,552
機器及び材料	2,361	2,752
仕掛品	14,690	9,054
その他	8,302	8,016
貸倒引当金	△424	△461
流動資産合計	110,059	130,256
固定資産		
有形固定資産	8,327	8,236
無形固定資産	4,194	3,862
投資その他の資産		
その他	12,177	11,979
貸倒引当金	△164	△162
投資その他の資産合計	12,013	11,816
固定資産合計	24,535	23,915
資産合計	134,594	154,171
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,167	46,625
短期借入金	137	652
未払法人税等	955	4,461
役員賞与引当金	6	59
受注損失引当金	0	467
その他	12,842	13,973
流動負債合計	45,109	66,239
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
退職給付引当金	16,421	16,660
その他	429	139
固定負債合計	21,850	21,800
負債合計	66,960	88,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	37,500	35,497
自己株式	△45	△19
株主資本合計	67,228	65,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	11
繰延ヘッジ損益	△14	51
為替換算調整勘定	△329	△46
評価・換算差額等合計	△335	16
少数株主持分	741	865
純資産合計	67,634	66,132
負債純資産合計	134,594	154,171

(2) 四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)
売上高	168,144
売上原価	145,002
売上総利益	23,142
販売費及び一般管理費	17,816
営業利益	5,325
営業外収益	
受取利息	46
保険配当金	123
その他	340
営業外収益合計	511
営業外費用	
支払利息	50
為替差損	227
その他	150
営業外費用合計	428
経常利益	5,408
税金等調整前四半期純利益	5,408
法人税等	2,312
少数株主利益	48
四半期純利益	3,047

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間	
(自 平成20年 4月 1日	
至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,408
減価償却費	1,685
のれん償却額	49
負ののれん償却額	△20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△371
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△467
受取利息及び受取配当金	△62
支払利息	50
投資有価証券評価損益 (△は益)	8
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1
固定資産除却損	43
売上債権の増減額 (△は増加)	23,346
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,063
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,067
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△816
その他	△292
小計	<u>7,333</u>
利息及び配当金の受取額	63
利息の支払額	△42
法人税等の支払額	△6,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,326</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△854
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	△985
投資有価証券の取得による支出	△4
貸付けによる支出	△18
貸付金の回収による収入	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	175
その他	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,655</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△950
長期借入金の返済による支出	△29
自己株式の取得及び売却による支出及び収入 (純額)	△25
配当金の支払額	△1,036
少数株主への配当金の支払額	△2
その他	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△2,070</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△214
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<u>△2,613</u>
現金及び現金同等物の期首残高	<u>14,341</u>
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>11,728</u>

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業	通信工事業	機器等販売事業	計	消去または全社	連結
受注高	121,935	51,147	10,258	183,340	—	183,340
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	113,684	43,159	11,300	168,144	—	168,144
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	113,684	43,159	11,300	168,144	—	168,144
営業利益	7,181	1,902	382	9,466	(4,140)	5,325

(注)1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1)事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2)各区分に属する主要な事業

- ①ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業…………… 顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
- ②通信工事業…………… ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
- ③機器等販売事業…………… 情報通信機器等の販売

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,140百万円であり、その主なものは管理部門に係る人件費および経費であります。

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」2に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」3に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響はありません。

5 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」4に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【参考資料】

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 〔自 平成19年 4月 1日〕 〔至 平成19年12月31日〕
	金 額
I 売上高	168,516
II 売上原価	145,937
売上総利益	22,579
III 販売費及び一般管理費	18,005
営業利益	4,573
IV 営業外収益	466
V 営業外費用	<u>429</u>
経常利益	<u>4,611</u>
VI 特別損失	238
税金等調整前四半期純利益	<u>4,373</u>
法人税等	<u>2,029</u>
少数株主利益	△ 1
四半期純利益	<u>2,345</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	ネットワークインテグレーション・ サポートサービス事業	通信工事事業	機器等販 売 事 業	計	消 去 または全社	連 結
受 注 高	125,702	49,413	16,582	191,698	—	191,698
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	109,537	44,246	14,733	168,516	—	168,516
(2)セグメント間の 内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	109,537	44,246	14,733	168,516	—	168,516

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1)事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2)各区分に属する主要な事業

- ①ネットワークインテグレーション・サポートサービス事業…………… 顧客の経営効率化や競争力強化のためのネットワークシステムに関する企画・コンサルティング、ソフトウェア開発、構築、運用・保守、アウトソーシングサービスおよび当社開発製品・機器等の提供
- ②通信工事事業…………… ネットワークインフラ工事および電気・空調設備工事
- ③機器等販売事業…………… 情報通信機器等の販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。